

(別記)

2019年度下川町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域の水田面積は702haで、そのうち水稲作付面積は10%となっており、もち米の減農薬栽培など売れる米づくりに向けた取組みを実施しているが、高齢化や後継者不足などにより水稲生産者は存続が危ぶまれている。

一方、約90%の転作面積では、小麦、そば、飼料作物など土地利用型作物と施設園芸栽培を中心とした野菜が作付されているが、連作障害等により品質、収量ともに大きな課題を抱えている。

農業従事者の高齢化や後継者不足は、水田農業の将来を展望する上で大きな課題であり、多様な担い手を確保することが生産性の向上や農地の遊休化、荒廃化を防ぐ上で重要な課題となっている。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

- ・産地評価の向上による売れる米づくりの推進
 - ・エコファーマーの認定と特別栽培米の栽培による高品質米の生産
 - ・栽培基準の平準化による増収と品質の均一化
 - ・水稲生産者の経営安定のため、施設野菜等との複合経営の促進
- 以上の取組みにより、売れる米づくりの推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 加工米

- ・産地評価の向上による売れる米づくりの推進
 - ・エコファーマーの認定と特別栽培米の栽培による高品質米の生産
 - ・栽培基準の平準化による増収と品質の均一化
 - ・水稲生産者の経営安定のため、施設野菜等との複合経営の促進
- 以上の取組みにより、売れる米づくりの推進を図る。

なお、本町のもち米については、おこわ、赤飯、菓子類等への需要が見込まれるホクレンを通じて需要拡大と複数年契約等の取組みを進める。

(3) 麦

農産物の受委託を促進し、効率的な農作業と輪作体系の確立により収量、品質の向上を目指す。また、麦の安定的な生産量を確保するため、生産面積を担い手に集約し、併せて共同作業を進める。

(4) そば

農作業の受委託を促進し、効率的な農作業と輪作体系の確立及び品質、反収を向上させるため、適期播種・収穫や共同乾燥調製施設による品質の高位均質化を目指す。

(5) てん菜

土地利用型作物の輪作体系に組み入れることにより、連作障害の回避、収量、品質の向上を目指す。

(6) 飼料作物

耕畜連携の取組みを促進し、担い手による効率的な作付と作業の実施により高品質、高反収の生産体制を目指す。

(7) 高収益作物（園芸作物等）

施設園芸栽培においては、地域の特産品として需要があり、農業者の所得向上に繋がるため、施設園芸ハウスの有効利用を推進する。上川農業試験場と農業改良普及センターと連携し、栽培技術の向上と新技術の定着を目指す。

「アスパラ」は、株の更新による反収の増加とブリックス調査（根の養分率調査）の実施によって太物率を高めることで、効率的な生産体制を構築し、併せてホワイトアスパラの作付の拡大による産地の確立を目指す。

「トマト」は、技術の向上と栽培密度を高めることで反収の増加を目指す。

その他、振興作物として「南瓜」、「ネギ」、「サヤエンドウ」、「スナップエンドウ」、「春菊」を推進する。

(8) 畑地化の推進

地域内に該当する農地はない。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	68.0	67.2	67.5
飼料用米			
米粉用米			
新市場開拓用米			
WCS用稲			
加工用米	8.4	7.5	7.5
備蓄米			
麦	153.9	155.0	155.0
大豆			
飼料作物	293.3	287.0	286.0
そば	92.6	93.0	93.5
なたね			
その他地域振興作物	44.2	53.0	54.0
野菜	38.5	40.0	41.0
てん菜	3.0	3.0	3.0
地力増進作物	2.7	10.0	10.0

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	野菜 （アスパラ、トマ ト）	重点振興作物助成	作付面積	（2018年度）30.0ha	（2020年度）31.0ha
2	てん菜、南瓜、ネ ギ、サヤエンドウ、 スナップエンド ウ、春菊	地域振興作物助成	作付面積 てん菜生産量	（2018年度）12.0ha （2018年度）5,225kg/10a	（2020年度）14.1ha （2020年度）5,400kg/10a
3	地力増進作物	地力増進作物助成	作付面積	（2018年度）2.7ha	（2019年度）10.0ha
4	そば	そば作付助成	作付面積	（2018年度）92.6ha	（2020年度）93.5ha
5	小麦、そば	反収向上取組加算	作付面積 小麦反収 そば反収	（2018年度）246.5ha （2018年度）218kg/10a （2018年度）36kg/10a	（2020年度）248.5ha （2020年度）225kg/10a （2020年度）50kg/10a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定して下さい。

※ 目標期間は3年以内として下さい。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり